

【様式】

令和2年度 学校マネジメントシート

学校名（特別支援学校北勢きらら学園）

1 目指す姿

(1) 目指す学校像		○児童生徒一人ひとりが、快適に学び、確かな成長・発達を遂げ、それぞれの個性に応じた自立と社会参画が実現できるように支援する学校
		○特別支援教育の専門性の向上を図り、地域におけるセンターとしての機能を発揮できる学校
(2)	育みたい児童生徒像	○「なりたい自分」や「将来のあるべき姿」を思い描き、その実現に向けて、人とつながりながら学ぶことができている ○社会の一員として地域で生活するために必要な知識・技能を身につけることを意識して、学習活動を行うことができている
	ありたい教職員像	○児童生徒・保護者の教育的ニーズや願いを把握したうえで、発達段階に応じた指導・支援ができている ○保護者や医療機関等と連携を図り、児童生徒の安全と健康を意識し、児童生徒の立場に立った指導・支援ができている ○校内研修や自主研修の場を通して、肢体不自由教育に関する専門性が高められている ○同僚性の高い職場で、互いに学び助け合いながら教育活動を行うことができている

2 現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待		<p><児童生徒> 安心して楽しく学習できる環境の中で、わかる授業などの教育活動の充実 卒業後の自立と社会参画に向けて、必要な知識・技能の習得</p> <p><保護者> 安全な学習環境の中で、一人ひとりのニーズに応じた丁寧な指導・支援の実施 自己実現と社会参画につながる知識・技能を身につけ、個々の状況に応じた進路の保障</p> <p><地域> 地域活動への積極的な参加による連携の強化と、地域の防災拠点としての役割</p>	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待		連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
		<p><保護者> 児童生徒一人ひとりを大切にした指導 家庭との信頼関係の構築</p> <p><福祉・行政・医療関係機関> 自立と社会参画に向けての指導・支援の充実と、保護者との連携、情報提供</p> <p><地域> 地域活動への参加と施設設備の開放、避難施設としての受け入れ態勢の整備</p>	<p><保護者> 教育活動への参画と連携・協力体制 自立と社会参画に向けた連携</p> <p><福祉・行政・医療関係機関> 進路先の開拓及び支援と福祉施設や就労先への指導・支援、健康管理のアドバイス</p> <p><地域> 教育活動への理解と協力 教育活動の場、交流教育の機会の提供</p>
(3) 前年度の学校関係者評価等		<ul style="list-style-type: none"> ・交流及び共同学習は、教育的効果を高めるため両校での事前準備が大切である。 ・給食において異物混入があった。安心安全な給食の提供に努めていただきたい。 ・肢体不自由教育の専門性を高める研修をさらに推進してほしい。 ・管理職と教職員との意思疎通を十分に図ってほしい。 	
(4) 現状と課題	教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいの重度・重複化、多様化が進んでいることから、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育実践を行うため、医療や福祉などの関係機関との連携・協力体制を強化するとともに、肢体不自由教育に係る専門性及び授業力の向上が必要である。 ・自立と社会参画を目指して、卒業後の生活を見据えた教育活動を進めるとともに、共生社会を実現するため交流及び共同学習を推進する必要がある。 ・特別支援学校のセンター的機能を発揮するため、実践事例等の発信や研修機会・指導・支援のノウハウの提供など、内容や方法を工夫しながら情報発信を進める必要がある。 	

学校 運営 等	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスへの意識を高め、互いの気づきを積極的に共有することにより、教職員一人ひとりが安全安心に職務を遂行できる職場環境づくりを進める必要がある。 ・防災や感染症など教職員の危機管理への意識向上を図り、児童生徒・保護者にとって安全安心な学校運営を進める必要がある。 ・地域に開かれた学校づくりを進めるために、ホームページなどによる取組の紹介や学校見学会や文化祭の実施など、積極的に情報を発信する必要がある。 ・授業の準備や多様な会議の実施など、学校運営に係る内容や方法等を工夫し、教職員の多忙感を解消する必要がある。
---------------	---

3 中長期的な重点目標

教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた授業実践を進めるとともに、発達段階に応じて共に学びあうキャリア教育の視点を取り入れた教育内容の充実を図る。 ・教員の肢体不自由教育に係る専門性の向上を図り、実践事例や指導・支援のノウハウなどの情報を発信するなど、センター的機能の充実を図る。
学校運営等	<ul style="list-style-type: none"> ・医療や福祉などの関係機関や地域と連携・協力し、児童生徒に安心安全な環境づくりを進めるとともに、学校防災機能の強化や情報管理など、教職員の危機管理への意識向上を図る。 ・教員一人ひとりが、自分が持てる力を発揮し、互いに知識・技能を共有し合える関係づくりを進めるとともに、校務分掌や会議等を見直し、総勤務時間の縮減に取り組む。

4 本年度の行動計画と評価

(1) 教育活動

項目	取組内容・指標	結果	備考
一人ひとりのニーズに応じた授業実践とキャリア教育の推進	<p>○肢体不自由教育に係る専門性の向上を図るとともに、共に学びあう関係づくりを意識した授業研究及び校内研修等をとらして授業力の向上を図る。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善シートを活用した計画及び実践(各学部、学期1回) ・外部講師を招聘した授業研究と振り返り(年間2回) <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組評価アンケートにより、成果が見られたと回答した教職員の割合:80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインや小グループでの研修など工夫しながら、学期毎に授業改善シートや、お互いに良いところを見つけ合う「ネコ」「イヌ」のカードを活用して授業改善を図った。また、コンサル研修として、有識者を招聘して授業研究(2回)を行い、改善に向けたアドバイスをいただいた。さらに、専門性を身に着ける機会として「学ぼう DAY」を実施した。 ・アンケート:79% 	◎
共生社会の実現に向けた交流及び共同学習の実施	<p>○児童生徒・保護者のニーズを把握し、相手校と連携・協力して交流及び共同学習の充実を図る。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前研修や交流相手校との情報交換により、円滑で効果的な交流及び共同学習の実施 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて相手校と情報共有の機会を設定:随時 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症のため学校間、居住地校交流は実施できなかった。交流予定の学校からフェイスシールドや手紙をいただき、本校もお礼の手紙を返すなど、間接的な交流ができた。改めて相手校と協議し、少しでもできることを見つける。 ・情報共有の機会:必要に応じて実施 	◎
人権と命とを大切にす教育の実施	<p>○人権と命を大切にする教育を組織的に実施する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学部において、命について学ぶ機会を実施 ・児童生徒会での子どもの主体的な活動への支援 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業の実践事例の共有と意見交換:随時 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大予防に係る啓発標語の掲示、植物栽培を通して成長や変化を感じ取る学習、誕生会など一人ひとりが活躍できる場の設定、環境学習等で自然・社会・人との関わりを考える学習などを実施した。 ・実践事例の共有:学部会等で随時実施 	

改善課題

・新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中で、状況を踏まえながらその都度方法を検討し、安全に留意して行動する一年であった。とくに交流学习については、感染症拡大防止のため中止としたが、来年度は間接的な交流も含め、子どもたちのつながりをいかに作っていくかを相手校と十分に協議し、対応していく必要がある。また、感染症から教育活動に大きな制限がかかる中で、できること・できないことを明確にし、少しでもできる方法を模索しながら、行事等についても改めて検討して進めていく必要がある。

(2) 学校運営等

項目	取組内容・指標	結果	備考
危機管理意識の向上	<p>○防災機能を強化し、非常時における地域での連携・協力体制を整備する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な避難訓練と、県地区での合同避難訓練の実施 ・防災マニュアルの見直し <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練の実施回数:3回以上 <p>○「教職員の不祥事防止のためのセルフチェックリスト」の活用により、全教職員のコンプライアンス意識の徹底を図る。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全教職員によるセルフチェックの毎学期の実施 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期首面談等でのコンプライアンスを話題とした意見交換の実施 <p>○緊急対応および事故の未然防止のための取組を進める。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒について情報共有する機会の設定 ・緊急対応訓練の実施 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医バック委員会の実施(毎月)と緊急対応訓練(全校訓練1回+個々訓練+心肺蘇生・AED講習)の実施による安全体制の確認:随時 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同避難訓練は実施できず、校内で避難訓練(2回、起震車体験・地震)を実施した。また、スクールバス緊急対応訓練を1回実施し、緊急時対応について改めて動きを確認した。 ・年度当初に、防災マニュアルを見直した。 ・学期毎のチェックリストの提出、職員会議での注意喚起(「校長より」の文書配付)、面談等でのコンプライアンスに係る意見交換等を行い、意識向上を図った。 ・医バック委員会を実施し、児童生徒に係る情報を共有するとともに、発作やカニューレ抜去等の緊急対応訓練を全体・学部・学級で適宜実施した。また、救急車要請時に係るマニュアルの改定、看護師と保健室との連携(日々の情報共有など)に取り組んだ。 	◎ ◎
働きやすい職場環境づくり	<p>○教職員一人ひとりが勤務内容を見直し、改善を図ることで、生き生きと仕事ができる環境づくりに取り組む。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人当たりの月平均時間外労働 20 時間以下 ・年間 360 時間を超える時間外労働者数0人 ・月45時間を超える時間外労働者延べ人数0人 ・一人当たりの年間休暇取得日数 12 日以上 ・主な会議について60分以内に終了した割合80%以上 ・ノー会議デー(木曜日)、定時退校日(月1日)及び学校閉校日(8月に2日間)の設定 ・設定した日の定時に退校できた職員の割合 80%以上 ・管理職と教職員間での意思疎通の機会を設定 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員満足度調査「3 働きやすい職場環境 設問20~24」について、「とてもそう思う・だいたいそう思う」と回答した教職員の割合:80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人当たりの月平均時間外労働は、20 時間以下であるが、月 45 時間を超えた教職員は延べ 19 名(1/31 現在)であり、声かけや聞き取りなどを行って、改善を図ってきた。 ・一人当たりの年休取得は 13.6 日、60 分以内の主な会議は 93%、学校閉校日の実施は 4 日間(12 月、1 月に 2 日間追加)、定時退校日の退校割合は 94%であった(1/31 現在)。 ・通常の会議とは別に、諸課題を話し合う機会を随時設け、管理職、教職員間での意思疎通を図った。 ・アンケート結果:52% 	

改善課題

- ・避難訓練については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を意識しながらも、いざというときに備えるため、方法を工夫して継続して実施するなど、教職員、児童生徒の危機管理の意識を高める必要がある。
- ・コンプライアンスについては、常に情報を提供して一人ひとりが考える機会を作り、自分事として言動に反映することが大切である。
- ・働きやすい職場を目指して、管理職及び教職員間での積極的なコミュニケーションを図るとともに、委員会・会議の精選など業務削減や分担・役割の見直しを行うなど、なお一層、積極的に改善に取り組む必要がある。

5 学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	<ul style="list-style-type: none">・オンライン教育を進めるにあたっては、まだまだ準備が不十分であった。家庭と学校をつなぐ方法だけでなく、校内での活用をさらに広げながら他グループや他学部との交流を図るなどを工夫する。・コロナ禍において、地域とのつながりが減ってしまった。学校間、居住地校交流など、地域の学校との交流について、どのような内容・方法であればできるのかについて検討し、相手校との調整・準備を行う。・休憩時間に会議が入ることがあり、休息がとれていない。会議の在り方や進め方も含め、改善を図る。・引き続き、日中の災害（火災や倒壊等）を想定した訓練を行う。
---------------------	---

6 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった学習活動や行事、交流などについて、感染症対策を講じながらオンラインでの学習を促進するなど、改めてできる内容・方法などを検討して教育活動の充実を図る。・センター的機能については、十分に活動できなかった今年度の反省を踏まえ、可能な方法を検討して情報発信を工夫するなど新たな進め方を模索して実施する。
学校運営についての改善策	<ul style="list-style-type: none">・休憩時間に会議を入れないなど会議の持ち方や進め方などについて工夫・改善を図り、教職員がメリハリをもって仕事が行える環境づくりに努める。・一人ひとりの教職員が、子どもへの言葉がけ、対応など関わり方を振り返る機会を定期的に持つとともに、保護者との対話を大切にしながら、学校としてできること・できないことなどを自分のことばで伝え、よりよい関係の構築に努める。・学校関係者評価委員会の委員について、医療や福祉、有識者等にも参加を依頼し、それぞれの専門的な立場から多面的に学校運営についてアドバイスをいただき、学校に関わっていただく体制を整備する。